

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の課題

磯 貝 明

〈キーワード〉

①税効果会計 ②繰延税金資産 ③回収可能性判断

〈論文要旨〉

2015 年（平成 27 年）12 月に企業会計基準審議会（ASBJ）は、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を公表し、それまでの繰延税金資産の回収可能性に関する実務指針の内容を踏襲し、必要な改定を加えた。この公表にあたっては、これに先立ち公表した公開草案に対する意見を募って検討し、公開草案の一部の内容を見直したうえで公表している。これまでも、繰延税金資産の回収可能性については議論の対象となり、また会計基準や実務指針においてもその対象となり度重なる改定が行われてきた。本稿では、これまでの税効果会計に関する会計基準ならびに繰延税金資産の回収可能性判断に関する基準・実務指針等を考察しつつ、今回公表された企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の特徴を示したうえで、その問題点を考察し、今後のあるべき繰延税金資産の会計基準・実務指針の方向性を明示している。

Issues of the application guidelines for the realization of deferred tax assets

Akeru ISOGAI

〈Key Words〉

① tax effect accounting ② deferred tax assets
③ judgement for the realization of deferred tax assets

〈abstract〉

The existence of taxable income in the future term is essential for the realization of deferred tax assets, the realization becomes uncertain because the amount of taxable income in the future is uncertain. This kind of uncertainty becomes the central issue and the most complex and subjective matter.

Therefore, this paper (1) discusses former accounting standards and application guidelines for the tax effect accounting and realization of deferred tax assets, (2) addresses some characteristics and issues of accounting standards application guidelines No.12 “*the application guidelines for the realization of deferred tax assets*”, (3) concludes by pointing out the directionality of appropriate accounting standards and application guidelines for the realization of deferred tax assets.

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 の課題

磯 貝 明

はじめに

2015年（平成27年）12月に企業会計基準審議会（ASBJ）は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（以下「回収可能性適用指針」という）を公表し、それまでの繰延税金資産の回収可能性に関する実務指針の内容を基本的には踏襲しつつ必要な改定を加えた。この公表にあたっては、これに先立って2015年（平成27年）5月に公表された公開草案である企業会計基準適用指針公開草案第54号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（案）への意見を検討し、公開草案の一部の内容を見直したうえで公表している。

そもそも、繰延税金資産とは税効果会計を適用する際の法人税の前払いであり、財務会計上では費用の計上が行われるのに対して、税務計算上での損金算入が将来に行われる場合に、財務会計上で法人税の前払税効果が生じて繰延税金資産が計上される。したがって、この繰延税金資産については、将来、十分な課税所得が得られなければ、その回収が困難であり、そのため将来の経済的便益をもたらす可能性のある資源としての回収可能性の判断が必要とされる。そのためこれまでも、この繰延税金資産の回収可能性については議論の対象となり、また会計基準や実務指針においてもその対象となり度重なる改定が行われてきた。また、本来、財務諸表に計上しうる将来の経済的便益となりうるのかというその資産性についても考察の対象となってきたⁱ。本稿では、今回公表された「回収可能性適用指針」の概要を示したうえで、その問題点を考察し、今後のあるべき繰延税金資産の会計基準・実務指針の方向性を探究する。

1. 繰延税金資産に関する会計基準・実務指針公表の経緯

(1) 米国

米国では、企業会計報告と税務申告が分離されており、企業会計上の利益と税務上の課税所得の乖離が大きく、そのため、実務の中に税効果会計が浸透しており、古くから税効果会計に関する研究が盛んであった。米国における税効果会計の適用基準については、1967年にAICPAが公表したAPB意見書第11号ⁱⁱを端緒として、1960年代後半から米国で整備され始めた。このAPB意見書第11号では、期間帰属差異の発生年度における損益計算を重

i 繰延税金資産の資産性については、磯貝明〔1997〕のなかで、繰延税金資産が従来の資産の定義に合致するか否かについての検討を行い、SFAC第6号ならびにIASC概念フレームワークに基づいて資産性の検証を行っている。加えて、SFAS第96号及び109号における繰延税金資産の認識についての見

解と回収可能性の問題について考察し、繰延税金資産の認識と回収可能性の客観的判断基準の必要性を合理的な根拠に基づいて提唱している。

ii AICPA〔1967〕。

視し、税引前利益と課税所得の差額から財務諸表への影響額を把握しようとする費用・収益アプローチによる繰延法を採用し、差異によりもたらされる繰延税金についての見解を示していた。その後、1987年に公表されたFASBのSFAS第96号ⁱⁱⁱでは、それまでのAPB第11号における損益計算書上の税引前利益に対して適正に期間対応した法人税を算定することが第一義的目的であるとした損益計算書重視から、貸借対照表上に計上されるべき繰延税金資産・繰延税金負債を適正に算定することが第一義的目的であるという貸借対照表重視に方針を変更して発表された。このSFAS第96号では、APB第11号に批判的立場を明らかにしたうえで、期末における財務諸表上の資産・負債と納税申告書上の資産・負債との差額から財務諸表への影響額を把握しようとする資産・負債アプローチを採用して、ここで繰延税金資産・負債という用語を明確にした。さらにこれに修正を加えて1992年に公表されたSFAS第109号^{iv}においても資産・負債アプローチが採用され、繰延税金資産・負債の認識についての見解が公表されている^v。また、米国においてだけでなく、国際会計基準でも1994年10月に公表されたIAS公開草案第49号、さらに1996年10月に公表された改定IAS第12号^{vi}では、繰延税金資産・負債の認識についての見解を明らかにしている。

こうした繰延税金資産に関する会計基準のなかで、着目すべき重要な点として、繰延税金資産の計上に対して慎重であるということが見出される。すなわち、繰延税金資産の回収に不確実性が伴うということを理由に、資産として認めながらも、その認識について慎重にならざるを得ないという判断を下していたのである。この点は、米国においては、SFAS第96号に見つけることができ、そこでは、その不確実性をもって繰延税金資産の認識を当期より前に支払った税金が還付されるか、他の一時的差異によって生じた繰延税金負債と相殺できる範囲においてのみ認めることとして繰延税金資産の認識に制限を加えている。しかしながら、この不確実性をもって認識制限を加えたSFAS第96号は、その後、将来の課税所得の見積りによって回収可能性をその問題とするのなら、回収可能性を判断して評価性引当金を設けることでその問題は解決できると考え、そうした考えに基づき、SFAS第109号では、繰延税金資産の認識においていったん全額を認識し、その後で回収可能性を判断して評価性引当金を設定するという改定を行ったのである。

(2) 日本

米国で1960年代後半から盛んに議論されてきた税効果会計であるが、日本では、税効果会計そのものが個別財務諸表に強制適用となって日が浅く、繰延税金資産計上の前提となる税効果会計基準の導入経緯についてもあわせて考察する必要がある。

日本では、戦後、経済の高度成長に伴い、国際競争力を高めようとする有力企業の国際的活動が活発化し、特に米国の証券・金融市場で資金調達を行う企業はSEC等の要請により、

iii FASB [1987] .

iv FASB [1992] .

v SFAS第109号では、すべての一時差異を認識したうえで全ての繰延税金資産を認識対象としており、実際にこのSFAS第109号が強制適用された1992年以降、米国では繰延税金

資産を計上する企業が急増した。その理由については、年金会計および退職後医療給付会計の導入に焦点をあてた内田浩徳 [2012] に詳しい。

vi IAS [1996] .

米国において公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成を義務づけられ、連結財務諸表の作成とともに、税効果会計の適用を余儀なくされた。しかしながら、日本ではトライアングル体制のもと、法人税法に依拠した企業会計報告が多く行われており、そのため企業利益と課税所得との差異である税効果そのものが生じにくい環境にあり、そもそもその必要性が大きくなかったため、税効果会計の適用は認められていなかった。しかしながら、その後、国際的な証券市場を背景とする会計基準の国際的統一の動向に大きく影響されて、1975年（昭和50年）6月に証券取引法に基づいて提出する連結財務諸表の作成基準として公表された連結財務諸表原則において税効果会計が初めてとりあげられた。また、1976年（昭和51年）10月に発表された連結財務諸表規則も連結財務諸表の作成にあたり、連結会社の法人税については期間配分の処理を行うことができるとして、税効果会計の選択適用を認めた。この当時、連結財務諸表が制度化されたのは、証券市場の国際化にともない、外国からの要請に応えたのであり、それと同時に税効果会計が採用されたのである。つまり、企業会計報告と税務申告が分離し独立している米国とは違い、日本では企業会計報告と税務申告が密接に関連しているため、当時は、税効果会計はあまり必要とされていなかったが、一種の外圧によってその導入が求められ任意適用の形で制度化に至ったのである^{vii}。

このように日本における税効果会計は実務においては連結財務諸表上において任意適用が認められていたものの、実際上の税効果会計の適用基準は存在しておらず、この状態が長い間続くこととなった。実際、連結財務諸表規則においては税効果会計の選択適用を認めているものの、その会計処理基準を示していなかったし、日本公認会計士協会が1976年（昭和51年）に発表した「連結財務諸表作成要領の第九：税効果会計の適用」^{viii}においてもその内容は啓蒙的な性格が強く会計処理基準には言及していなかったのである。

その後、金融ビッグバンが展開され、日本での財務報告制度が大きな転換期にさしかかり、1997年（平成9年）6月に企業会計審議会は「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」を公表して、従来の個別財務諸表を中心としたディスクロージャーから連結情報を中心としたディスクロージャーへと転換する方向を打ち出した。このなかで税効果会計についても具体的な提言を行い、連結財務諸表での税効果会計の強制適用を提案し、その適用方法も国際的に主流となっている資産負債法に統一することで連結財務諸表の比較可能性を高めることを強調した。さらに個別財務諸表への税効果会計の導入についても検討を要求し、税効果会計全面的導入に向けての動きが活発化した。これに呼応して、日本公認会計士協会は1998年（平成10年）5月に会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針（中間報告）」を発表し、具体的な導入の方策を示した。

また、この年6月には法務省と大蔵省の共同研究会が「商法と企業会計の調整に関する研究会報告書」を発表し、繰延税金資産と繰延税金負債の貸借対照表能力を認め、商法上の資産、負債として解釈されることとした。これにより、商法との調整も解決し、個別財務諸表への税効果会計導入への道が開かれることとなったのである。

vii 梶原晃〔1996〕、p.38。

viii 日本公認会計士協会〔1976〕、第九の三。

そして、1998年（平成10年）10月に企業会計審議会は「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、すべての財務諸表に税効果会計を適用することとし、そのなかで「税効果会計に係る会計基準」を公表して、その基準を明確にした。これによりわが国での税効果会計の本格的導入がなされ、国際的動向に追従することとなったのである。

こうした税効果会計の導入にともない大蔵省は1998年（平成10年）12月に「財務諸表規則」「連結財務諸表規則」等を改正し、税効果会計の適用を義務づけ、貸借対照表および損益計算書における繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額の記載方法についての規定を定めた。また、日本公認会計士協会も同月に会計制度委員会報告第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」を発表し、繰延税金資産の回収可能性の判断、利益処分方式による租税特別措置法上の準備金等の適用初年度の取り扱い等について詳細にその実務指針を表している。さらに、1999年（平成11年）1月には「中間財務諸表における税効果会計に関する実務指針」も発表して、税効果会計の実践に大きく貢献している。

(3) 「回収可能性適用指針」公表に至る経緯

以上のような日本における税効果会計の基準・実務指針の公表の中で、繰延税金資産については、「税効果会計に係る会計基準」において、その慎重な計上を求めているものの、その判断要件については示されていなかった。唯一、日本公認会計士協会が1998年（平成10年）に公表した会計制度委員会報告第10号において、SFAS第109号や改訂IAS第12号を参照して繰延税金資産の回収可能性について次のように示していた。

繰延税金資産の回収可能性判断要件

繰延税金資産の計上に当たっては、当該資産の回収可能性（将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか）について十分に検討し、慎重に決定しなければならない。

将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上が認められるかどうかは、次の要件のいずれかを満たしているかどうかにより判断する。この判断要件は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産についても適用する。

① 収益力に基づく課税所得の十分性

- ・ 将来減算一時差異に係る税効果の認識
- ・ 税務上の繰越欠損金に係る税効果の認識

上記①の解消年度及び繰戻・繰越期間に、又は上記②の繰越期間に、課税所得が発生する可能性が高いかどうかを判断するためには、過年度の納税状況及び将来の業績予測等を総合的に勘案し、課税所得の額を合理的に見積る必要がある。

② タックスプランニングの存在

将来減算一時差異の解消年度及び繰戻・繰越期間又は繰越期間に含み益のある固定資産又は有価証券を売却する等、課税所得を発生させるようなタックスプランニングが存在すること。

③ 将来加算一時差異の十分性

- ・ 将来減算一時差異に係る税効果の認識

・ 税務上の繰越欠損金に係る税効果の認識

将来の課税所得の見積りに関して、本項で述べる課税所得とは、当期末に存在する将来加算（減算）一時差異のうち、解消が見込まれる各年度の解消額を加算（減算）する前及び当期末に存在する税務上の繰越欠損金を控除する前の繰越期間の各年度の所得見積額である。

この後、日本公認会計士協会は1999年（平成11年）に監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」を公表して、税効果会計の乱用に歯止めをかけ、その運用基準を厳格化する方針をうちだしている。そこでは、繰延税金資産はそれが回収可能なときのみ計上認められ、また、判断基準としては「当期及び過去（おおむね3年）連続してある程度の経常的な利益を計上しているような会社」としている。また、「監査人は繰延税金資産については一般的に監査上の危険性が高いことを十分に認識しておかなければならない」ともされており、さらに業績予測については「取締役会等の承認を得たものであっても、会社の現状の収益力等を勘案し、明らかに合理性を欠く業績予測であると認められる場合には、適宜その修正を行った上で課税所得を見積る必要がある」としている。

また、この監査委員会報告第66号では、会社の業績等の状況に応じた例示区分別の将来課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針を示しており、実際に、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、当該会社が属する例示区分の判定が重要となっている。表1がその例示区分である。

ここまでの会計基準や実務指針の特徴として特筆すべきは、繰延税金資産の回収可能性判断において、当期以前の業績等を判断し、将来の課税所得を見積ることで、その回収可能性を判断していることであり、それは、会計制度委員会報告第10号や監査委員会報告第66号においても顕著である。この、過去的事象から将来予測を行うことの是非については、後述する。

また、繰延税金資産の回収可能性についての判断については、回収可能性のあるものだけにその資産性を認めて、貸借対照表に記載することを会計基準で定め、回収可能性の判断基準については実務指針でその方向性を示し、さらに具体的かつ詳細な判断基準を監査委員会報告で明示するという明確な階層構造がとられていることも特徴的である^{ix}。この三層構造は、会計における公準（Postulates）— 原則（Principles）— 基準（Standards）— 会計手続き（Procedures）といった規範階層構造を具現化しているといえよう。この繰延税金資産の回収可能性判断において、監査委員会報告第66号は、明確には会社が財務報告において準拠すべき実務指針ではないものの、この監査委員会報告第66号に準拠せず計上した繰延税金資産は監査において否認され適正とは認められないため、実質的には会社が従わざるを得ない会計基準として機能している。そうした意味において、繰延税金資産の回収可能性判断における具体的かつ詳細な会計基準が存在しているといえる。

上記のように、監査委員会報告第66号が実質的な繰延税金資産の回収可能性判断につい

ix この繰延税金資産の回収可能性をめぐる基準・実務指針・監査委員会報告の階層構造については、鈴木一水〔2014〕にお

いて、三層構造として明確に位置づけられている。

表 1

区分	対象となる会社の当期以前の業績等	見積期間	回収可能と判断される繰延税金資産の範囲
①	期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を当期及び過去概ね3年以上計上している会社等	制限なし	スケジューリングに関係なく、繰延税金資産の全額
②	当期及び過去概ね3年以上、経常的な利益を計上しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等	制限なし	スケジューリングの結果に基づいて計上される繰延税金資産
③	業績が不安定であり、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等	概ね5年	将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度として、スケジューリングの結果に基づいて計上される繰延税金資産。ただし、スケジューリングの結果、将来解消年度が長期となる将来減算一時差異（例えば減価償却超過額）については、最終解消年度まで見込むことが可能
④	期末に重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社、過去概ね3年以内に重要な税務上の欠損金が繰越期限切れとなった会社、または当期末に重要な税務上の欠損金の繰越期限切れが見込まれる会社等	翌期	原則として、翌期の課税所得の見積額を限度として、スケジューリングの結果に基づいて計上された繰延税金資産
④ (但書)	重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異が非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上している会社等	概ね5年	例示区分③と同じ
⑤	過去概ね3年以上連続して重要な税務上の欠損金を計上している会社で、当期も重要な税務上の欠損金の計上が見込まれる場合、または債務超過の状況にある会社や資本の欠損の状況が長期にわたっている会社で短期間にその状況の解消が見込まれない場合	—	原則として繰延税金資産の計上は認められない

での会計基準として機能してきたわけであるが、このことが今回の「回収可能性適用指針」公表へと至る理由の契機となっている。つまり、それは、実質的にこの監査委員会報告第66号が繰延税金資産の回収可能性判断の拠り所とされてきたことによって、これに対する問題意識が強く露呈することになったからである。2013年（平成25年）12月に開催された第277回企業会計基準委員会では、日本公認会計協会の公表する税効果会計に関する実務指針ならびに監査上の実務指針については、ASBJで審議を行うことが提言され、その結果ASBJは、税効果会計専門委員会を設置して、2014年（平成26年）2月から審議を開始することになった。そのなかで、監査委員会報告第66号の問題点について強く意見がでたため、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針を先行して討議することになった^x。基本的には監査委員会報告第66号の内容を踏襲しつつ、必要な改定を行ったうえで、2015年（平成27年）5月に企業会計基準適用指針公開草案第54号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（案）を公表し、公開草案への意見を募集し、意見について検討し、公開草案の一部の内容を見直したうえで2015年（平成27年）12月に、「回収可能性適用指針」の公表

x 前田啓〔2016〕、p.19。

へと至ったのである。

2. 「回収可能性適用指針」の特徴

(1) 公開草案の特徴

ASBJ は、上述の税効果会計専門委員会を 2014 年（平成 26 年）2 月に設置して審議を開始し、20 回におよぶ委員会開催によって討議し、2015 年（平成 27 年）5 月に公開草案を公表している。この討議のなかでは、主に監査委員会報告第 66 号の内容について、改めるのか踏襲するのかについて議論し、その結果、概ね基本的にはその内容を踏襲するものの、問題として提起されたうちのいくつかは、その取扱いを見直すことを提言している。とりわけ、監査委員会報告第 66 号の内容のうち、会社の業績等の状況に応じた例示区分別の取扱いを撤廃すべきとの意見が相次いだため、その検討を行ったが、企業分類に応じた取扱いが企業会計実務に浸透しており、また監査実務においても定着していることに鑑み、これを撤廃することは実務への影響が多大であるとして、撤廃を見送った。しかしながら、会社の業績等の状況に応じた例示区分別の取扱いは維持しつつも、取扱いの一部を見直すことを提示した。具体的には、次の 7 項目である。

【1】監査委員会報告第 66 号では、「会社の過去の業績等の状況を主たる判断基準として、将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性を判断する場合の指針を示すこと」とされており、過去の事象を過度に重視した判断基準となっているという指摘を受け、企業分類に応じた取扱いのうち、区分③および④では、繰延税金資産の計上額を決定する際に、過去の課税所得の推移や将来の業績予測等を考慮することを求め、過去の事象だけに捉われず、積極的に将来予測を判断基準に取り入れることを提言に盛り込んでいる。

【2】区分①から⑤に該当しない企業については、過去および当期における課税所得や欠損金、さらには将来の課税所得に見込み等を総合的に検討し、区分①から⑤のうち、乖離度合いが最も少ないと思われる区分に分類し、取り扱うことを求めている。

【3】区分②では、その要件が、「当期及び過去概ね 3 年以上、経常的な利益を計上しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」として経常的な利益をその判断基準としていたが、これを「過去 3 年および当期のすべての事業年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が、期末における将来減算一時差異を下回るものの、安定的に生じている会社等」とし、主たる判断基準を経常的な利益から課税所得へと修正した。これは、永久差異があっても会計上の利益と課税所得とが一致しない状況下では、繰延税金資産の回収可能性判断基準としては課税所得が適しているとの結論から導きだされている。

【4】監査委員会報告第 66 号では、スケジューリング不能な将来減算一時差異については、一律に繰延税金資産を計上できないこととされていたが、スケジューリング不能であっても、時期が特定できずにスケジューリングが不能となっており、将来のいずれかの時期において損金算入され、回収が合理的に説明できる将来減算一時差異による繰延税金資産^{xi}については、その回収可能性を認め、計上できることとしている。

【5】監査委員会報告第66号では、回収可能とされる繰延税金資産の範囲について、「将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度として、スケジューリングの結果に基づいて計上される繰延税金資産」とあり、これは「概ね」とはあるものの、実際には5年を超える期間の課税所得の見積りが認められていないとの指摘を受け、一律に5年を限度することは企業実態を必ずしも反映していないため、中長期計画、過去における中長期計画の達成状況、過去（3年）および当期の課税所得の推移等を勘案して、5年を超える見積期間であっても、繰延税金資産が回収可能であることを合理的に説明できる場合は、これを認め、5年を超えた見積期間による繰延税金資産の計上を認めることとしている。

【6】適用時期については、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用することとしているが、平成28年3月31日以後終了する連結会計年度および事業年度の年度末に係る連結財務諸表および個別財務諸表から適用できるとする早期適用を認めている。

【7】適用初年度においては、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱い、その影響額については、「適用初年度の期首の繰延税金資産に対する影響額」、「適用初年度の期首の利益剰余金に対する影響額」、「適用初年度の期首のその他の包括利益累計額または評価・換算差額等に対する影響額」を注記として記載することを提言している。

(2)「回収可能性適用指針」の特徴

「回収可能性適用指針」においても、監査委員会報告第66号の内容については、基本的には踏襲することとしており、公開草案でも検討された、会社の業績等の状況に応じた例示区分別の取扱いについては、公開草案同様、これを撤廃することは実務への影響が多大であるとして撤廃を見送った。しかしながら、監査委員会報告第66号のような詳細な指針のないIFRSの任意適用が導入されていることも勘案し、この企業分類の取扱いは将来の検討課題としている。また、公開草案同様に会社の業績等の状況に応じた例示区分別の取扱いは維持しつつも、取扱いの一部を見直すことを提示し、公開草案において提示された取扱いの変更を踏襲している。このうち、公開草案から変更された点は、以下の2点である。

【1】公開草案の特徴としての監査委員会報告66号の内容からの変更点のうち、【4】にあげた、スケジューリング不能な将来減算一時差異について、スケジューリング不能であっても、回収が合理的に説明出来る将来減算一時差異による繰延税金資産については、その回収可能性を認めることとしていたが、企業が合理的に説明できる状況であったが説明を行わなかった場合の取扱いが不明確であるのと意見が公開草案に対して寄せられた。そのため、検討を行う主体が企業であり、その検討には根拠が必要であることを明示するよう「企業が合理的な根拠をもって説明する場合」に変更している。

xi これにあたるケースとしては、過去減損処理を行った保有株式について、企業会計上は費用となっているものの損金処理は行われておらず、当期においては当該株式の売却時期の決定はしていないが、総合的に勘案して将来のいずれかに時期

には売却する可能性が高いものがあたる。これは、いずれ損金処理する可能性が高く、将来減算一時差異として回収可能性のある繰延税金資産を計上できることとなる。

【2】公開草案の特徴としての監査委員会報告 66 号の内容からの変更点のうち、【7】にあげた「適用初年度においては、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱う」ことについて、この「回収可能性適用指針」が、監査委員会報告 66 号の内容を明確に定めたものなのか、または監査委員会報告 66 号の内容を変更したものなのかを検討することが困難であるとの指摘が公開草案に寄せられた。これを踏まえ、「監査委員会報告 66 号の定めの内容を実質的に変更しているもの」を特定し、それに該当し、これまでの会計処理と異なる場合において、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱うこととしている。

3. 「回収可能性適用指針」の課題

以上のように、「回収可能性適用指針」の特徴をみてきたが、このうちいくつかの問題および今後の検討課題を指摘することができる。

(1) 企業分類

「回収可能性適用指針」においては、監査委員会報告第 66 号での会社の業績等の状況に応じた例示区分別の将来課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針を踏襲している。これについては、公開草案に対して、例示区分によって硬直的な運用がなされているという批判もあって検討されたものの、実務において十分に浸透し定着しているため、これを変更することは影響が多大であることから、踏襲することとなった。しかしながら、監査委員会報告第 66 号では「例示区分」であったものが、「回収可能性適用指針」ではこの区分は「要件」となっており、より強制力を増した内容になっている。つまり、監査委員会報告第 66 号では「例示区分」であるため、必ずしもこれに従う必要はないとも解釈されるが、「回収可能性適用指針」では、「要件」となっており、さらには、その「要件」に当てはまらない場合であっても、乖離度合いが最も少ないと思われる区分に分類することを求めており、これに準拠しない取り扱いが認められないこととなる。ただし、監査委員会報告第 66 号でも、例示区分に該当しない場合は、「例示区分の趣旨を斟酌し、企業の実態に応じて、それぞれの例示区分に準じた判断を行う必要がある」とされており、必ずしも例示区分に該当しない場合の取り扱いが規定されていなかったわけではない。

この、より拘束性をもった要件としての企業分類では、例えば区分②では、その要件を、それまでの監査委員会報告第 66 号では経常的な利益をその判断基準としていたものを、課税所得へと修正したことについては上述のとおりである。これは、永久差異がある場合には会計上の利益と課税所得とが一致しないわけであるから、繰延税金資産の回収可能性判断基準としては課税所得が適しているとの判断である。しかしながら、たとえば、持株会社などのように、受取配当金はその収益のほとんどを占めている会社の場合、受取配当金は益金不算入であることから、会計上の利益はあるにもかかわらず、課税所得がほとんどなく分類②の会社に分類されてしまうことになる。これは、たとえ企業会計上の利益があったとしても、繰延税金資産の回収可能性が一時差異等加減算前課税所得によって判断される以上、企業分類も課税所得によってなされるべきとの趣旨であり、整合性のとれた内容であろう。

一方で、こうした企業分類に応じた繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いをもとめることは、他の問題を生起させている。それは、例えば、分類①に該当する会社は、スケジューリングに関係なく繰延税金資産を計上しなくてはならないため、子会社株式を減損処理した際には損金処理されないため将来減算一時差異が発生し、繰延税金資産を計上することになる。しかしながら、子会社株式の売却の予定がなければスケジューリング不能であり、またそもそも子会社株式は売却されないことが多いにも関わらず、繰延税金資産を計上しなくてはならない。つまりは、回収可能性が低いにも関わらず分類①の会社は、強制的に繰延税金資産を計上しなくてはならないのである。企業分類が例示区分であり、強制力がないのであれば、区分①の会社であっても、子会社株式の売却の意思がなければ繰延税金資産の回収可能性がないため、これを計上しないという保守的な処理が可能であるが、「回収可能性適用指針」では企業分類が「要件」であるため、この保守的な会計処理は認められない。

こうした問題については、公開草案においても意見が寄せられているが、ASBJではコメント対応として、「ある分類の要件を満たす企業において、回収が見込まれるとされる繰延税金資産の計上額を、個々の企業の裁量で決定できる場合、企業間の比較可能性が著しく阻害される可能性がある」として、企業の恣意性を排除して、比較可能性を担保する決定を行っている。これについては、分類①の会社間では比較可能性は担保できることとなるが、そもそも、同じように子会社株式をもつ親会社であっても、親会社の業績次第で、分類①に該当する会社は繰延税金資産を計上しなくてはならず、分類②に該当する会社はスケジューリング不能であれば保守的に繰延税金資産を計上しないこととできるのである。いずれの会社も子会社が業績不振であり減損処理したが、株式売却の意思はないという状況に相違はないにもかかわらず、取り扱いが異なることになる。このことこそが、比較可能性を欠くことにはならないであろうか。本来、こうした子会社株式については、売却の予定がなくスケジューリング不能ではあるが、売却の意思がない時点で、回収されない繰延税金資産であり、分類①の会社においても、繰延税金資産を計上しないという保守的な会計処理が許容されるべきであろう。

(2) 合理的な根拠と注記

監査委員会報告第66号では計上できないこととされていたスケジューリング不能な繰延税金資産であっても、「回収可能性適用指針」では、回収可能性判断について企業が合理的な根拠をもって説明する繰延税金資産については、その回収可能性を認め、計上できることとしている。また、同様に、監査委員会報告第66号では、回収可能とされる繰延税金資産の範囲について、「将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度」とされた繰延税金資産が、「回収可能性適用指針」では、5年を超える見積期間であっても、繰延税金資産が回収可能であることを企業が合理的な根拠をもって説明する場合は、これを認め、5年を超えた見積期間による繰延税金資産の計上を認めることとしている。この「合理的な根拠をもって説明する場合」については、検討を行う主体が企業であり、その検討には根拠が必要であることを明示した結果であるが、この表現には主体である「企業が」とは

あるが、客体としての「誰に」が欠けている。すなわち、企業が合理的な根拠をもって誰に説明するのかが明確でない。そのため、この合理的な根拠は開示されないのである。今回の、この企業が合理的な根拠をもって説明する場合については、説明についても、またその根拠についても注記は求められておらず、開示されないことにある。実質的には、客体は監査人となるのであり、監査人が企業の説明とその根拠を「合理的」であるか否かを判断することになる。そうした観点からは、スケジューリング不能な繰延税金資産を計上したり、5年を超える見積期間の繰延税金資産を計上したりするという、ある種の例外的な取り扱いを認めているにも関わらず、それが注記対象となっていないことは、会計情報利用者に対して信頼性や検証可能性を著しく阻害することになると言わざるを得ない。

また、このことは比較可能性の観点からも問題があると言える。それは、企業が合理的な根拠をもって説明するかないか、また説明する時期も企業に委ねられており、それによって繰延税金資産が計上されるかが決定することになるわけであり、繰延税金資産の計上において企業の恣意性が介在することになる。同じ会計事象であるにもかかわらず、企業の説明いかんによって、繰延税金資産の計上が操作されてしまうことになる。繰延税金資産の回収可能性判断についての度重なる議論の決着として公表された「回収可能性適用指針」であることを鑑みれば、こうした注記については、回収可能性の根幹に関わる重要な判断資料であり、今後の改定が強く待たれる部分である。

(3) 長期の見積り

「回収可能性適用指針」では、「長期契約が新たに締結されたことにより、長期的かつ安定的な収益が計上されることが明確になる場合」や「製品の特性により需要変動が長期にわたり予測できる場合」などを例示して、分類③の会社が合理的な根拠をもって説明をする際に、5年を超える見積可能期間を認めている。これについては、一般的には中長期計画そのものが3～5年で実施されており、また分類③の会社が、業績の不安定な会社であるといえることから、合理的な根拠をもって説明することについてはかなりハードルが高いという意見もある^{xii}。

また、須田〔2008〕は、上場一般事業会社のサンプルを用いて、繰延税金資産の価値関連性の実証研究を行っており、その結果、明らかになった点のなかに次のことをあげている^{xiii}。

「市場は、繰延税金資産について、短期であればその回収可能性を認めて、その資産性をプライシングしているが、長期であれば過去の業績にかかわらず、資産性をプライシングしておらず、回収可能性をより保守的に評価している。」

この研究では、繰延税金資産の価値関連性は、税効果が実現する時期が1年以内の場合のみ確認されており、税効果が実現する時期が1年超の長期繰延税金資産の回収可能性については、現行の判断では不十分であり、長期繰延税金資産の計上についてはより慎重な判断が

xii 長岡洋佑・阿部光成・波多野直子〔2016〕、p.42。

xiii 須田一幸編著〔2008〕、pp.246-247。

必要であることを指摘している^{xiv}。つまり、1年を超える繰延税金資産についてもすでに市場はその回収可能性に関して懐疑的であり、いくらハードルを高く設定し、根拠をもった説明を要求したところで、その根拠や説明が注記対象となっていない以上は、市場は計上された長期の繰延税金資産についての信頼性を疑問視し、ひいては財務報告自体の信頼性を失いかねないこととなる。必ずしも必要とは思われない長期の繰延税金資産の許容規程は今後検討の余地があると思われる。

(4) 早期適用

「回収可能性適用指針」の原則適用は、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からとしているが、平成28年3月31日以後終了する連結会計年度および事業年度の年度末に係る連結財務諸表および個別財務諸表から適用できるとする早期適用を認めている。また、前述したとおり、この適用がこれまでの会計処理と異なることとなる場合においては、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱うこととされており、その際は、影響額については、「適用初年度の期首の繰延税金資産に対する影響額」、「適用初年度の期首の利益剰余金に対する影響額」、「適用初年度の期首のその他の包括利益累計額または評価・換算差額等に対する影響額」を注記として記載することが求められている。したがって、この早期適用を実施する会社は、平成27年4月1日における影響額を注記として記載せねばならない。しかしながら、そもそも会計方針の変更として取り扱われるケースには、「企業が合理的な根拠をもって説明する場合」が要件とされているため、早期適用企業は、「回収可能性適用指針」が公表される以前の平成27年4月1日における影響額の記載にあたっては、その時点での「合理的な根拠をもった説明」が必要とされることになり、その説明が可能であるかという大きなハードルが課されることになる。また、仮にこの説明が可能であり早期適用が実施される場合においても、前述のとおり、この「合理的な根拠をもった説明」は注記対象ではないため、十分に情報利用者に対して情報提供できているとはいえない状況である。

4. 回収可能性判断から発生原因分析へ

これまでに述べてきたとおり、繰延税金資産の回収可能性判断においては、それまでの監査委員会報告第66号では、過去事象としての過年度の課税所得の状況などに過度に偏重しているとの指摘を受け、「回収可能性適用指針」では、一時差異等加減算前課税所得の見積りといった将来事象も取り入れ、改善を図っている。しかしながら、絶対的事実である過年度の課税所得の状況といった過去事象に比して、一時差異等加減算前課税所得の見積りといった将来事象は、あくまでも会計情報提供者である企業の見積りであり、監査人がその適否を判断し信頼性を付与するものの、その判断の根底にある根拠や説明が注記情報として開示されず、情報の信頼性に欠ける点は否めない。

^{xiv} 同上書、p.247。

この点に関しては、今後、注記情報の対象を拡充させ、企業分類やその取扱いについての詳細な情報を開示するよう適用指針で規定していくべきであろう。とりわけ、例外的な取り扱いを許容しつつ、その要件として企業の合理的な根拠を持った説明を求めている項目においては、そうした根拠や説明は情報利用者にまで届いてはじめて「説明」という意味を達成し得るものとなる。

また、将来事象の情報価値とその信頼性に鑑みれば、繰延税金資産の回収可能性という将来事象を判断する以上は、将来の一時差異等加減算前課税所得などの見積りは不可避の判断材料であることは言うまでもない。企業分類のような様々な要件を詳細に設定し、それぞれに繰延税金資産の回収可能性の判断についての取り扱いを規定することで、恣意的判断を除外した客観性を担保し、適正な繰延税金資産の回収可能性を判断する「回収可能性適用指針」は十分に実務に浸透し機能しているといえる。

しかしながら、こうした繰延税金資産の回収可能性判断に重点をおいた税効果会計の基準や実務指針に対して、醍醐（2004）は次のように指摘している。

「企業会計と課税所得計算の永久差異ならともかく、一時差異まで回避不可能な乖離とみなすのは根拠の乏しい即断である。ところが、従来の税効果会計は大半が繰延税金資産の回収可能性の問題に関心を傾斜させてきた。……税効果会計を繰延税金資産の回収（出口）の局面に傾注して論じるのではなく、繰延税金資産がなぜかくも積み上がるのかという発生（入口）の局面の分析を深めることがひととき重要といえる^{xv}。」

これに照らせば、たとえば、売却の意思のない子会社株式を減損処理した場合では、たしかに売却すれば売却損が損金処理され将来減算一時差異が解消し、繰延税金資産が回収可能であるが、そもそも売却意思がないのであれば、スケジューリングいかに関わらず、また、分類①であるかないかに関わらず、一時差異ではなく永久差異のごとく取り扱うという、一時差異を回避する努力も必要であるとの指摘である。そもそも、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたって、将来の一時差異等加減算前課税所得を見積ることは必要であろうが、それに固執するあまりに、企業の恣意的な会計処理を除外し、比較可能性を高めんとする結果、企業分類ごとの取り扱いが硬直的となり、ひいては情報利用者に対して十分とは言えない説明資料が提示できていないことが考察された。こうしたことを踏まえて、税効果会計ならびに繰延税金資産の回収可能性に関する会計基準・実務指針においては、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり、これまでのような過去の事象としての過年度の課税所得の発生状況、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに加えて、より詳細な将来減算一時差異（ときには将来加算一時差異）の発生原因を分析した説明資料の提示が必要とされる。そして、これまでのような企業分類が踏襲され、たとえ分類①に該当する会社であっても、その発生原因によっては、繰延税金資産の計上を許容しない、または保守的に計上しないことを許容することも必要であろう。

xv 醍醐聰（2004）、pp.798-799。

【参考文献】

- 磯貝明〔1997〕「繰延税金資産の認識についての考察」『経済科学』第45号第3号 名古屋大学経済学会編
- 内田浩徳〔2012〕「アメリカ税効果会計における繰延税金資産計上機会拡大と評価性引当金の機能」『会計』第182巻第5号
- 梶原晃〔1996〕「税効果会計導入の議論とその背景」『JICPA ジャーナル』第8巻第6号
- 鈴木一水〔2014〕「繰延税金資産の会計処理の見直しの背景と課題」『企業会計』第66巻第5号
- 須田一幸編著〔2008〕『会計制度の設計』白桃書房
- 醍醐聰〔2004〕「税効果会計と確定決算基準」『会計』第166巻第6号
- 長岡洋佑・阿部光成・波多野直子〔2016〕「繰延税金資産「回収可能性」適用指針—実務の論点を語る」『企業会計』第68巻第4号
- 日本公認会計士協会〔1976〕「連結財務諸表作成要領」
- 前田啓〔2015〕「企業会計基準適用指針公開草案第54号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（案）」『会計・監査ジャーナル』No.721
- 〔2016〕「企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の解説」『企業会計』第68巻第4号
- American Institute of Certified Public Accountants〔1967〕, *Opinions of the Accounting Principles Board No.11*, “Accounting for Income Taxes”.
- Financial Accounting Standards Board〔1987〕, *Statement of Financial Accounting Standards No.96*, “Accounting for Income Taxes”.
- 〔1992〕, *Statement of Financial Accounting Standards No.109*, “Accounting for Income Taxes”.
- International Accounting Standards Committee〔1996〕, *International Accounting Standard No.12 (revised)*, “Income Taxes”.

磯貝 明 人間環境大学教授（会計学・財務会計）